

予算編成の基本的な考え方

国は、アベノミクスの推進により日本経済は長期にわたる回復を持続させており、地方における経済においても厳しいながらも好循環の前向きな動きが生まれ始めているとして、この好循環を更に持続・拡大させていくため、「潜在成長率の引上げによる成長力の強化」をはじめとする3つの視点を重視して取組を推進するとしている。

地方自治体においても、引き続き国の動きに呼応しながら様々な課題に取り組んでいく必要があることから、中期的な視点を持って財源確保に努め、効率的で持続可能な財政基盤を構築していく重要性がますます高まっている。

一方、本市の平成30年度の税収は、給与所得の増加に伴う個人市民税の増があったものの、評価替えの影響による固定資産税の減などにより前年度を僅かに上回る水準に留まっており、いまだに地域経済の回復を実感するまでには至っていない。こうした中、人口減少・少子高齢化の進展による税収減、社会保障費の漸増、老朽化した施設の改修や改築経費の増、防災関連経費の増などが見込まれるなど、今後の財政運営は依然として厳しい状況が続くものと考えなければならない。

しかし、このような状況だからこそ、時代の変化や新たな課題に柔軟かつ適切に対応するとともに、4月から新たにスタートする「米子市まちづくりビジョン」に掲げる本市の将来像「住んで楽しいまち よなご」の実現に向け、新たな挑戦を重ね、機動的かつ効果的な施策を展開するいわば「挑戦する米子市」をこれまで以上に前面に打ち出していかなければならない。

これらの点を踏まえ、令和2年度の予算編成では前年度に引き続きマイナスシーリングを行わず、伊木市政の一層の推進や本市の発展に資する施策、将来への種まきとなる施策を積極的に検討し、広く盛り込む一方、限られた財源を最大限有効に配分するよう努めたところである。これらの取組の中で米子の魅力を一層高め、またその魅力を内外に情報発信しながら、若者も高齢者も女性も障がいのある方も皆が生きがいを持ち、「住んで楽しいまち よなご」を感じ取っていただけるよう、公共交通利用の充実・強化、子どもたちの健やかな成長につながる支援体制・施策のさらなる拡充、高齢者がずっと元気で健康に暮らすための取組、「地産外商」をキーワードとした経済活性化対策、歴史・文化資源の観光資源としての活用、公共インフラ施設など快適な生活環境の整備や防災・減災対策など、本市の発展に資すると考えられる政策の具現化をスピード感をもって推進する予算編成内容としたところである。

予 算 の 概 要

1 予 算 規 模

※ 一 般 会 計 予 算 額 666億6, 000万円
【対前年度予算比 3. 4%減】
【令和元年度3月補正とあわせた実質的な予算額 675億5, 557万円】

令和2年度の一般会計の当初予算額は666億6, 000万円で、前年度の当初予算額と比較して、3. 4%(23億4, 000万円)の減である。なお、国の補正予算に呼応し3月補正で計上した8億9, 557万円をあわせると、実質的な予算額は、675億5, 557万円となっている。

歳入面では、市税収入について188億1, 695万円を計上したほか、国の示す地方財政計画から、地方交付税、地方消費税交付金、自動車重量譲与税等の各譲与税及び交付金を見込んだ結果、一般財源全体は、352億4, 298万円、対前年度比で1. 2%の減となっている。

また、市債依存度は6. 4%であり、前年度の8. 1%を1. 7ポイント下回っている。

市債については、臨時財政対策債を加えた市債総発行額が約42億円となり、前年度よりも約13億円の減となったことで、市債残高は前年度を下回る見込みである。

一方、歳出面においては、子どものための教育・保育給付事業を始めとする子育て関連事業の増のほか、がいなよなご応援基金積立金、未利用エネルギー活用事業、啓成小学校校舎等整備事業、介護保険事業特別会計繰出金の増等があるものの、商工業振興資金貸付事業、米子市プレミアム付商品券事業の減のほか、小学校長寿命化改修事業、無線放送施設整備事業、クリーンセンター長寿命化事業、福米西小学校校舎増築事業、加茂公民館整備事業、市営住宅長寿命化改善事業、児童文化センター整備事業等の大型の普通建設事業の減等があり、予算規模は対前年度比3. 4%(23億4, 000万円)の減となっている。

特別会計全体の予算の合計額は、319億5, 181万円となっており、対前年度比で0. 5%、1億7, 660万円の減となっている。

これは、介護保険事業特別会計の給付費の伸びがあるものの、令和元年度で米子インター周辺工業用地整備事業の造成工事が終了するほか、駐車場事業特別会計の米子駅前地下駐車場整備事業が完了したことによるものである。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた令和2年度の予算総額は、986億1, 181万円で、対前年度比2. 5%(25億1, 660万円)の減となっている。

2 一般会計の予算

【総括表】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)	
当初予算規模	66,660,000	69,000,000	△2,340,000	△3.4	
うち一般歳出	60,903,774	62,828,763	△1,924,989	△3.1	
うち一般財源	35,242,977	35,672,031	△429,054	△1.2	
地方債依存度	6.4%	8.1%	△1.7%		
地方債残高	62,818,543	63,965,608	△1,147,065	△1.8	
歳入	市税	18,816,949	18,828,009	△11,060	△0.1
	地方交付税	9,183,010	8,989,229	193,781	2.2
	国県支出金	17,124,057	17,394,645	△270,588	△1.6
	市債	4,247,912	5,595,504	△1,347,592	△24.1
	うち臨時財政対策債	1,551,612	1,677,504	△125,892	△7.5
	その他	17,288,072	18,192,613	△904,541	△5.0
歳出	義務的経費	32,550,880	31,572,664	978,216	3.1
	投資的経費	5,228,287	7,402,504	△2,174,217	△29.4
	補助事業	3,363,653	5,554,154	△2,190,501	△39.4
	単独事業	1,864,634	1,848,350	16,284	0.9
	消費的経費	16,510,781	17,601,509	△1,090,728	△6.2
	その他	12,370,052	12,423,323	△53,271	△0.4

*元年度の地方債残高は決算見込額

(1)歳入

歳入予算総額666億6,000万円のうち、自主財源は、317億2,014万円であり、前年度に比べて、9億4,382万円、2.9%の減となっている。

これは、ふるさと納税の伸びに伴う寄附金の増等を見込む一方で、財政調整基金及び減債基金の繰入れを皆減としたこと等による繰入金の減や商工業振興資金貸付金元利収入の減等による諸収入の減等によるものである。なお、市税については、個人市民税及び固定資産税等の伸びを見込む一方で、法人市民税の法人税割の税率引下げの影響による減等により、全体としては前年度とほぼ同額と見込んでいる。

また、依存財源は349億3,986万円で、対前年度比で3.8%の減となっている。

これは、消費税引上げによる地方消費税交付金の増や法人市民税法法人税割の減収補てん措置として交付される法人事業税交付金の皆増のほか、国の地方財政計画等から地方交付税の増等を見込む一方で、歳出における普通建設事業費の減に伴う市債の減のほか、幼児教育の無償化に伴う臨時交付金やプレミアム付商品券に係る国庫補助金の皆減等により、全体では13億9,618万円の減となったものである。なお、臨時財政対策債を除いた実質的な地方債は、約27億円である。

この結果、歳入予算総額に占める自主財源の割合は、前年度より0.3ポイント上回って、47.6%となった。

(2)歳出

①行政目的別

行政目的別にみると、令和2年度の構成比は、民生費、総務費、商工費、土木費、公債費、教育費、衛生費、農林水産業費等々の順番となっている。それぞれの主な増減要因は、次のとおりである。

議会費

市議会議員の欠員による報酬等の減等により、対前年度比2.9%の減となっている。

総務費

無線放送施設整備事業や非常用電源整備事業の皆減があるものの、ふるさと納税の伸びに伴うがいなよなご応援基金積立金の増のほか、スマート窓口システム構築事業や防災ラジオ整備事業の皆増、定年退職者の増等に伴う人件費や国勢調査事業の増等により、対前年度比0.3%の増となっている。

民生費

保育所等整備事業の皆減や私立保育所等支援事業、児童手当事業の減等があるものの、子どものための教育・保育給付事業や子育てのための施設等利用給付事業等の子育て関係経費のほか、介護保険事業特別会計繰出金や地域密着型特別養護老人ホーム整備事業の増等により、前年度比2.8%の増となっている。

衛生費

予防接種事業、がん検診事業等の保健事業や分別収集事業の増等があるものの、基幹的設備改良工事の終了によるクリーンセンター長寿命化事業の大幅な減等により、対前年度比6.8%の減となっている。なお、前年度の「ずっと元気にエンジョイ！よなご」フレイル対策モデル事業については、令和2年度は内容を拡大し、介護保険事業特別会計内で実施することとしている。

労働費

勤労青少年ホームの廃止に伴う管理運営費等の皆減等により、対前年度比10.3%の減となっている。

農林水産業費

県営土地改良事業負担金や団体営土地改良事業の増等があるものの、水産物供給基盤機能保全事業や陰田地区連絡農道改良事業の皆減のほか、農地中間管理事業、がんばる農家プラン事業の減等により、前年度に比べ、5.1%の減となっている。

商工費

未利用エネルギー活用事業や皆生温泉開発100周年記念事業の皆増のほか、伯耆古代の丘公園整備事業の増等があるものの、米子市プレミアム付商品券事業や温浴施設改修事業の皆減のほか、商工業振興資金貸付事業、情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金の減等により、対前年度比8.2%の減となっている。

土木費

排水路新設改良事業や道路新設改良事業、米子駅南北自由通路等整備事業の増等があるものの、下水道事業会計繰出金(公共下水道事業)の減のほか、米子インター周辺工業用地整備事業に係る市道整備事業の皆減や市営住宅長寿命化改善事業、和田浜工業団地内市道改良事業、市道安倍三柳線改良事業の減等により、対前年度比8.0%の減となっている。

なお、国の補正予算等に関連し、橋りょう補修事業、道路維持補修事業(補助)として4,700万円を、令和元年度3月補正に前倒して計上している。

消防費

消防団車庫整備事業や消防団装備資機材整備事業の減があるものの、消防施設事務費や消防ホース乾燥塔改修事業の増等により、対前年度比16.1%の増となっている。

教育費

啓成小学校校舎等整備事業や小学校教師用教科書・指導書整備事業、中学校下水道・農業集落排水接続事業の増等があるものの、小学校長寿命化改修事業や錦海漕艇場整備事業の皆減のほか、福米西小学校校舎増築事業、加茂公民館整備事業、児童文化センター整備事業の減等により、対前年度比21.9%の大幅な減となっている。

なお、国の補正予算等に関連し、小・中学校特別教室等空調設備整備事業、小・中学校校内通信ネットワーク整備事業として8億4,857万円を、令和元年度3月補正に前倒して計上している。

公債費

既往債の利率見直しや繰上償還を見込んでいないこと等により対前年度比6.7%の減となっている。

②性質目的別

義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費については、対前年度比3.1%の増となり、歳出予算総額に占める割合(構成比)は48.8%と引き続き高い割合となっている。これは、公債費が対前年度比6.7%の減となったものの、会計年度任用職員制度が開始することにより賃金(物件費)を報酬(人件費)へ組み替えたことによる影響や定年退職者の増等により人件費が10.3%の増となったほか、子どものための教育・保育給付事業等の子育て関係や障がい者施設支援事業等の障がい関係の給付費等が伸びたことにより扶助費が3.6%の増となったことによるものである。

投資的経費

未利用エネルギー活用事業や地域密着型特別養護老人ホーム整備事業の皆増のほか、啓成小学校校舎等整備事業、排水路新設改良事業、道路新設改良事業の増等があるものの、小学校長寿命化改修事業や無線放送施設整備事業、保育所等整備事業、米子インター周辺工業用地整備事業に係る市道整備事業等の皆減のほか、クリーンセンター長寿命化事業、福米西小学校校舎増築事業、加茂公民館整備事業、市営住宅長寿命化改善事業、児童文化センター整備事業の減等により、対前年度比29.4%の減となっているが、道路新設改良事業をはじめとする生活環境整備に係る単独事業費については、対前年度比138.1%の増となっている。

なお、国の補正予算等に関連して、橋りょう補修事業、道路維持補修事業(補助)、小・中学校特別教室等空調設備整備事業、小・中学校校内通信ネットワーク整備事業として8億9,557万円を、令和元年度3月補正に前倒して計上している。

消費的経費

対前年度比で6.2%の減、構成比は前年度より0.8ポイント減の24.8%となっている。これは、前年度と比べて、物件費が会計年度任用職員制度の開始による賃金(物件費)から報酬(人件費)への組替の影響や米子市プレミアム付商品券事業の皆減等により対前年度比5.0%の減となったほか、下水道事業会計繰出金(公共下水道事業)や鳥取県西部広域行政管理組合負担金の減等により補助費等が7.6%の減となったことによるものである。

その他の経費

ふるさと納税に係る寄附金の伸び等により積立金が対前年度比39.0%の増となったものの、商工業振興資金貸付事業の減により貸付金が9.7%の減となったこと等により、対前年度比0.4%の微減、構成比では、0.6ポイント上がり18.6%となっている。

3 特別会計の予算

7の特別会計について、それぞれの特定事業の機能に配慮した年間の所要額を予算措置している。

(1) 国民健康保険事業

国民健康保険法に基づく、県に対する納付金を計上しているほか、被保険者の健康増進と医療費の抑制を目的として、特定健診・特定保健指導事業、人間ドック等疾病予防事業費等を計上している。

(2) 土地取得事業

過年度の借入に伴う起債償還金等を計上している。

(3) 駐車場事業

米子駅前地下駐車場・駐輪場、万能町駐車場の管理運営費及び建設費起債償還金等を計上している。

(4) 市営墓地事業

各墓地の施設維持管理経費及び起債償還金等を計上している。

(5) 介護保険事業

要介護又は要支援の認定を受けた被保険者が利用するサービスの給付費等のほか、要介護等の認定調査経費、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業経費等の年間の所要額を計上している。なお、前年度に一般会計で実施していた「ずっと元気にエンジョイ！よなご」フレイル対策モデル事業を、令和2年度は内容を拡大するとともに事業名を変更して、介護保険事業特別会計内で実施することとしている。

(6) 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料等の負担金、保険料収納業務経費等を計上している。

(7) 米子インター周辺工業用地整備事業

起債償還金のほか、用地の管理経費、事務費等を計上している。

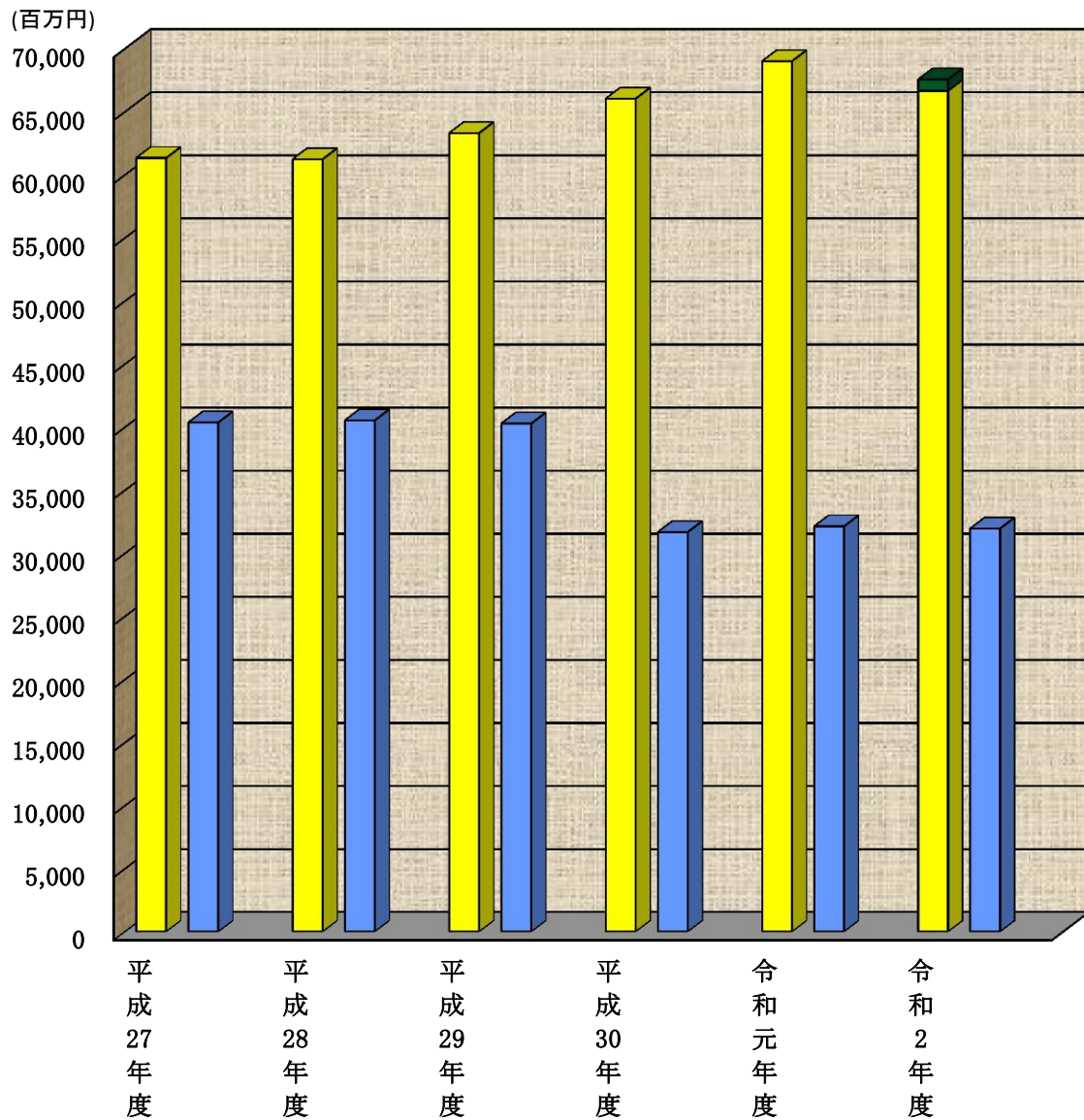
資料 1

令和 2 年 度 予 算 総 括 表

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度 予 算 額 (A)	令 和 元 年 度 予 算 額 (B)	比 較 (A)-(B)	増 減 率
一 般 会 計	66,660,000	69,000,000	△ 2,340,000	△ 3.4
令和元年度3月補正予算 (国補正関連等)	895,569	-	-	-
実質的な一般会計予算額	67,555,569	69,000,000	△ 1,444,431	△ 2.1
特 別 会 計				
国民健康保険事業	14,700,159	14,646,595	53,564	0.4
土地取得事業	48,163	48,333	△ 170	△ 0.4
駐 車 場 事 業	85,910	174,359	△ 88,449	△ 50.7
市 営 墓 地 事 業	19,022	18,818	204	1.1
介 護 保 険 事 業	15,076,982	14,776,134	300,848	2.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,906,314	1,811,213	95,101	5.3
米子インター周辺 工業用地整備事業	115,256	652,955	△ 537,699	△ 82.3
小 計	31,951,806	32,128,407	△ 176,601	△ 0.5
合 計	98,611,806	101,128,407	△ 2,516,601	△ 2.5

予 算 規 模 の 推 移



■一般会計 ■一般会計 ■特別会計
 元年度3月補正
 (国補正分)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度3月補正(国補正分)を あわせた実質的な2年度 予算額
一般会計	61,328	61,230	63,301	66,024	69,000	66,660	67,556
特別会計	40,362	40,529	40,280	31,671	32,128	31,952	31,952
合 計	101,690	101,759	103,581	97,695	101,128	98,612	99,508

*29年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

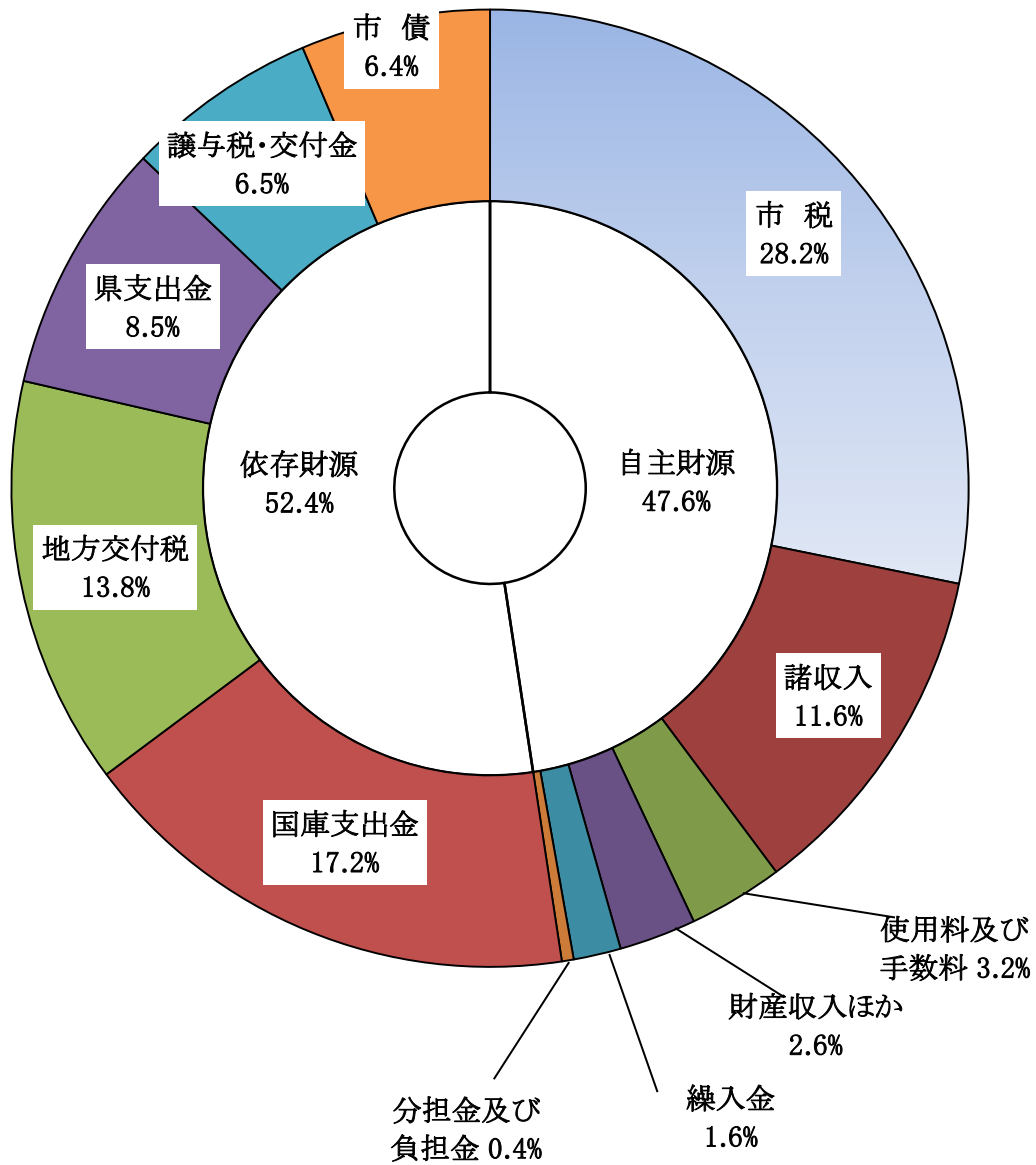
令和2年度一般会計予算の内訳

1 歳入

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度 令予算額 (A)	令和元年度 令予算額 (B)	増減率	(A), (B)の構成比	
					2年度	元年度
自 主 財 源	市 税	18,816,949	18,828,009	△ 0.1	28.2	27.3
	分担金及び負担金	266,337	315,039	△ 15.5	0.4	0.5
	使用料及び手数料	2,090,417	1,933,758	8.1	3.2	2.8
	財産収入	348,804	385,594	△ 9.5	0.5	0.6
	寄附金	1,403,862	1,001,355	40.2	2.1	1.4
	繰入金	1,060,274	1,880,904	△ 43.6	1.6	2.7
	繰越金	1	1	0.0	0.0	0.0
	諸収入	7,733,492	8,319,300	△ 7.0	11.6	12.0
	小 計	31,720,136	32,663,960	△ 2.9	47.6	47.3
依 存 財 源	地方譲与税	403,506	397,661	1.5	0.6	0.6
	利子割交付金	20,406	55,294	△ 63.1	0.0	0.1
	配当割交付金	93,172	93,243	△ 0.1	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	93,312	93,382	△ 0.1	0.1	0.1
	法人事業税交付金	181,842	-	皆増	0.3	-
	地方消費税交付金	3,327,102	2,864,334	16.2	5.0	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	5,911	5,892	0.3	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	-	52,446	皆減	-	0.1
	環境性能割交付金	40,801	20,892	95.3	0.1	0.0
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	76,033	75,543	0.6	0.1	0.1
	地方特例交付金	124,333	678,312	△ 81.7	0.2	1.0
	地方交付税	9,183,010	8,989,229	2.2	13.8	13.0
	交通安全対策特別交付金	18,467	19,663	△ 6.1	0.0	0.0
	国庫支出金	11,484,435	11,925,977	△ 3.7	17.2	17.3
	県支出金	5,639,622	5,468,668	3.1	8.5	7.9
市 債	4,247,912	5,595,504	△ 24.1	6.4	8.1	
うち臨時財政対策債	1,551,612	1,677,504	△ 7.5	2.3	2.4	
小 計	34,939,864	36,336,040	△ 3.8	52.4	52.7	
合 計	66,660,000	69,000,000	△ 3.4	100.0	100.0	

一般会計歳入予算額



(単位:千円)

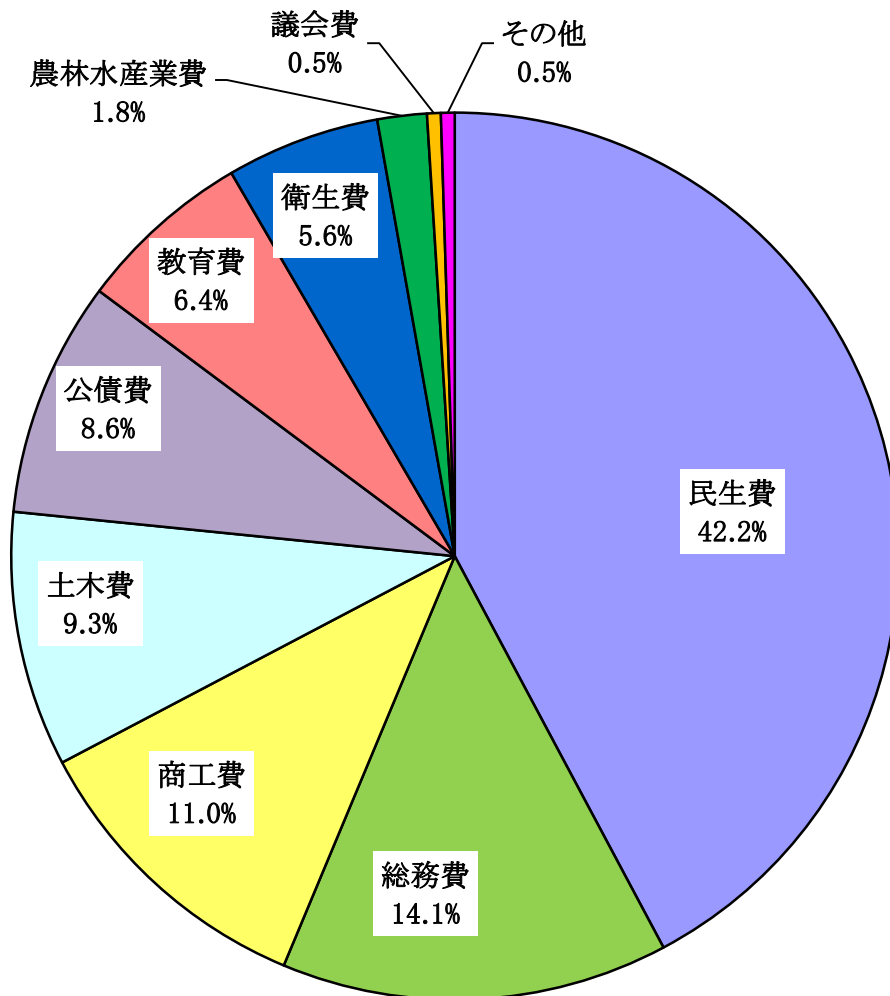
区 分	金 額	区 分	金 額
自 主 財 源	31,720,136	依 存 財 源	34,939,864
市 税	18,816,949	国庫支出金	11,484,435
諸収入	7,733,492	地方交付税	9,183,010
使用料及び手数料	2,090,417	県支出金	5,639,622
財産収入ほか	1,752,667	譲与税・交付金	4,384,885
繰入金	1,060,274	市 債	4,247,912
分担金及び負担金	266,337	合 計	66,660,000

2 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 (A)	令和元年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
				2年度	元年度
議 会 費	326,434	336,219	△ 2.9	0.5	0.5
総 務 費	9,420,461	9,391,408	0.3	14.1	13.6
民 生 費	28,137,520	27,368,491	2.8	42.2	39.7
衛 生 費	3,716,376	3,989,072	△ 6.8	5.6	5.8
労 働 費	125,052	139,341	△ 10.3	0.2	0.2
農 林 水 産 業 費	1,182,155	1,245,935	△ 5.1	1.8	1.8
商 工 費	7,317,279	7,970,675	△ 8.2	11.0	11.6
土 木 費	6,214,197	6,756,658	△ 8.0	9.3	9.8
消 防 費	177,982	153,239	16.1	0.3	0.2
教 育 費	4,256,318	5,447,725	△ 21.9	6.4	7.9
公 債 費	5,756,226	6,171,237	△ 6.7	8.6	8.9
予 備 費	30,000	30,000	0.0	0.0	0.0
合 計	66,660,000	69,000,000	△ 3.4	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(目的別)



(単位:千円)

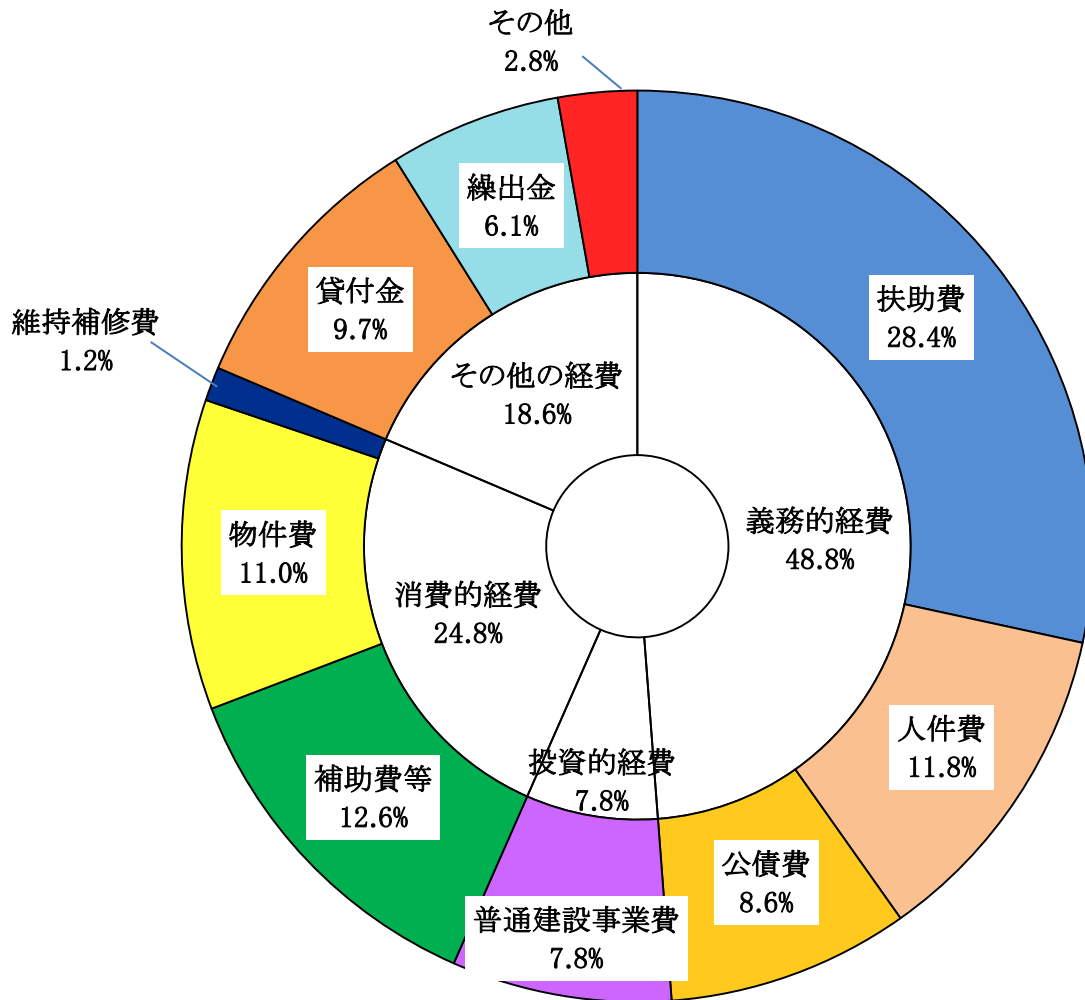
区 分	金 額
民 生 費	28,137,520
総 務 費	9,420,461
商 工 費	7,317,279
土 木 費	6,214,197
公 債 費	5,756,226
教 育 費	4,256,318
衛 生 費	3,716,376
農 林 水 産 業 費	1,182,155
議 会 費	326,434
そ の 他	333,034
合 計	66,660,000

3 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度 予 算 額 (A)	令和元年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
					2年度	元年度
義 務 的 経 費	人 件 費	7,876,870	7,139,880	10.3	11.8	10.3
	扶 助 費	18,917,784	18,261,547	3.6	28.4	26.5
	公 債 費	5,756,226	6,171,237	△ 6.7	8.6	8.9
	小 計	32,550,880	31,572,664	3.1	48.8	45.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,228,287	7,402,504	△ 29.4	7.8	10.7
	内 補 助 事 業 費	3,363,653	5,554,154	△ 39.4	5.0	8.0
	単 独 事 業 費	1,864,634	1,848,350	0.9	2.8	2.7
	小 計	5,228,287	7,402,504	△ 29.4	7.8	10.7
消 費 的 経 費	物 件 費	7,336,535	7,724,893	△ 5.0	11.0	11.2
	維 持 補 修 費	782,317	793,960	△ 1.5	1.2	1.2
	補 助 費 等	8,391,929	9,082,656	△ 7.6	12.6	13.2
	小 計	16,510,781	17,601,509	△ 6.2	24.8	25.6
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,518,418	1,092,726	39.0	2.3	1.6
	投 資 及 び 出 資 金	311,935	312,138	△ 0.1	0.5	0.4
	貸 付 金	6,454,382	7,144,245	△ 9.7	9.7	10.4
	繰 出 金	4,085,317	3,874,214	5.4	6.1	5.6
	小 計	12,370,052	12,423,323	△ 0.4	18.6	18.0
合 計		66,660,000	69,000,000	△ 3.4	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(性質別)



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
義務的経費	32,550,880	消費的経費	16,510,781
扶助費	18,917,784	補助費等	8,391,929
人件費	7,876,870	物件費	7,336,535
公債費	5,756,226	維持補修費	782,317
投資的経費	5,228,287	その他の経費	12,370,052
普通建設事業費	5,228,287	貸付金	6,454,382
補助事業費	3,363,653	繰出金	4,085,317
単独事業費	1,864,634	その他	1,830,353
災害復旧費	-	合 計	66,660,000

資料 4

一般会計普通建設事業費の内訳

(単位:千円)

事業名 *印は新規事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎整備事業	18,701		18,700		1
* 防災設備整備事業	55,200		44,700	10,500	
財産管理事業	27,949				27,949
ゴルフ場整備事業	18,878		15,900		2,978
* 水源対策事業	14,300		14,300		
まちづくり推進事業	2,100				2,100
美保基地周辺コミュニティ施設改修事業	54,251	20,174	17,500	16,205	372
* 米子水鳥公園整備事業	10,433				10,433
コミュニティ施設整備事業	597				597
合併処理浄化槽設置事業	91,500	43,657			47,843
社会福祉施設整備事業	230,720	230,720			
福祉施設建設費利子補助金	176				176
高齢者等住宅改良助成事業	2,000				2,000
障がい者住宅改良助成事業	1,332				1,332
放課後児童クラブ施設等整備事業	63,989	38,370	17,900		7,719
保育所等整備事業	79,832		79,800		32
就農条件整備事業	16,350	10,900			5,450
集落営農体制強化支援事業	1,200	800			400
園芸産地活力増進事業	1,135	756		151	228
弓浜荒廃農地対策事業	8,947	6,458			2,489
土地改良事業	92,846	34,000	37,300	5,830	15,716
農業用排水路浚渫事業	2,197				2,197
県営土地改良事業負担金	50,901		42,800		8,101
淡水魚育成施設改修事業	1,800		1,800		
* 未利用エネルギー活用事業	200,000	200,000			
* 皆生温泉開発100周年記念事業	42,696				42,696

(単位:千円)

事業名 *印は新規事業	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
伯耆古代の丘公園整備事業	29,500		14,200		15,300
* 道路照明灯新設事業	3,000	1,500	1,500		
狭あい道路拡幅整備事業	11,900	5,650	6,200		50
急傾斜地崩壊対策事業	75,500	25,112	50,300		88
道路整備事業	419,188	51,185	368,000		3
橋りょう整備事業	176,407	97,020	79,300		87
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,000		9,000	20,902	98
交通安全施設整備事業	18,500				18,500
市道安倍三柳線改良事業	135,130	67,500	67,600		30
皆生温泉環状線改良事業	12,000	6,000	6,000		
和田浜工業団地道路整備事業	54,930	30,252	24,600		78
基地周辺道路改良事業	256,139	209,746	45,300		1,093
排水路整備事業	332,507		332,400		107
県営街路事業負担金	80,400		80,400		
米子駅南北自由通路等整備事業	1,400,882	770,000	630,800		82
* 米子駅北広場ウォークアプル推進事業	19,101				19,101
都市公園施設等整備事業	115,831	22,000	25,000		68,831
バリアフリー改修推進事業	12,500	9,375			3,125
震災に強いまちづくり促進事業	15,632	11,724			3,908
市営住宅長寿命化改善事業	35,138	16,973	16,900		1,265
消防施設整備事業	36,255		36,200		55
消防ポンプ自動車等整備事業	20,181		20,100		81
学校施設整備事業	177,160	19,199	117,900		40,061
福米西小学校校舎増築事業	133,374	77,822	55,500		52
啓成小学校校舎等整備事業	262,974		230,000		32,974
公民館施設整備事業	46,870		46,300		570
加茂公民館整備事業	26,482			26,482	

(単位:千円)

事業名 *印は新規事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
* 文化ホール整備事業	22,186		22,100		86
淀江文化センター整備事業	49,577		49,500		77
児童文化センター整備事業	21,000				21,000
史跡整備事業	77,318	16,212	61,000		106
体育施設整備事業	21,195				21,195
* 学校給食共同調理場改修事業	9,500		9,500		
合 計	5,228,287	2,023,105	2,696,300	80,070	428,812

資料 5

地方債現在高等見込(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 30 年 度 額 平 決 算	令和元年度 決 算 見 込 額	令和 2 年 度 額 見 込 額
地 方 債 発 行 額	6,450,358	6,048,438	4,247,912
地 方 債 元 金 償 還 額	6,083,872	5,791,773	5,394,977
年 度 末 現 在 高	63,708,943	63,965,608	62,818,543
うち臨時財政対策債	25,090,114	25,017,742	24,689,664
実 質 公 債 費 比 率 (3 ヲ 年 度 の 平 均)	10.6%	9.4%	8.9%

(参考)※ 全 会 計 年 度 末 現 在 高	64,663,643	65,590,390	64,312,326
----------------------------	------------	------------	------------

※下水道事業及び農業集落排水事業を除く

基金現在高見込

(単位:千円)

区 分	平成 30 年 度 額 平 決 算	令和元年度 決 算 見 込 額	令和 2 年 度 額 見 込 額
財 政 調 整 基 金	2,296,372	2,424,529	2,425,589
減 債 基 金	1,665,376	1,178,265	1,209,737
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	3,974,266	4,317,583	4,758,087
合 計	7,936,014	7,920,377	8,393,413

資料 6

目的税等の使途について

《入湯税》(歳入予算) 61,987千円

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興、観光施設の整備に要する経費に充てることを目的としたものです。

分野	歳出予算額	充当額	備考
観光振興	423,569	49,590	皆生温泉等の観光振興策
うち下水道事業会計繰出分	100,000		
観光施設の整備	69,931	6,199	観光センター等の施設関係経費
環境衛生施設の整備	1,239,822	3,099	
消防施設等の整備	8,000	3,099	
合 計	1,741,322	61,987	

《森林環境譲与税》(歳入予算額) 16,673千円

森林環境譲与税は、森林整備及び担い手確保、木材の利用促進等に要する経費に充てることを目的としたものです。

分野	歳出予算額	充当額	備考
森林台帳整備	110	110	
森林経営管理	1,880	1,880	
森林環境基金積立金	14,712	14,683	
合 計	16,702	16,673	

資料 7

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

平成 26 年 4 月から、消費税率引上げ分の地方消費税収については社会保障 4 経費（年金・医療・介護・子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,688,150 千円
(歳出)	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	26,749,182 千円
	うち一般財源	10,864,095 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

項目	区分	予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	市 債	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	62,893	27,408	0	0	5,514	29,971
	障がい者福祉費	4,063,596	2,978,671	0	3,018	168,115	913,792
	障がい者福祉施設費	42,466	4,748	0	94	5,846	31,778
	老人福祉費	522,975	294,881	0	44,883	28,469	154,742
	老人福祉施設費	153	0	0	0	24	129
	医療助成費	983,810	432,245	0	108,154	68,901	374,510
	児童福祉総務費	866,623	568,488	17,900	48,789	35,964	195,482
	母子福祉費	976,051	357,213	0	166	96,134	522,538
	子ども・子育て支援費	10,318,232	5,770,126	79,800	1,131,107	518,561	2,818,638
	児童福祉施設費	65,174	19,685	0	8,286	5,781	31,422
	家庭児童相談室運営費	15,147	4,578	0	0	1,642	8,927
	生活保護総務費	16,399	2,859	0	0	2,104	11,436
	扶助費	3,480,050	2,657,371	0	20,500	124,649	677,530
小計 ①	21,413,569	13,118,273	97,700	1,364,997	1,061,704	5,770,895	
社会保険	国民健康保険事業費	1,301,686	683,986	0	0	95,983	521,717
	後期高齢者医療費	491,118	276,721	0	0	33,315	181,082
	介護保険事業費	2,225,596	127,984	0	0	325,944	1,771,668
	小計 ②	4,018,400	1,088,691	0	0	455,242	2,474,467
保健衛生	保健衛生総務費	372,237	35,563	0	56,145	43,591	236,938
	健康増進事業費	359,051	9,164	0	70,501	43,413	235,973
	予防費	585,925	14,939	0	29,114	84,200	457,672
	小計 ③	1,317,213	59,666	0	155,760	171,204	930,583
合計 ①+②+③	26,749,182	14,266,630	97,700	1,520,757	1,688,150	9,175,945	

※社会福祉（生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉等）

※社会保険（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）

※保健衛生（医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策等）

資料8

重点課題毎に新規事業や拡大・充実事業を中心とした特筆すべき事業を抽出してまとめています。より詳細な事業内容については、後日お届けする予算編成過程の公開に係る資料をご参照ください。

令和2年度当初予算における主な施策

* 拡大事業については、拡大部分に係る予算額を記載。

事業名 *印は新規事業	予算額 (千円)	事業内容 *印は拡大事業	担当課
経済の活性化			
1 * 未利用エネルギー活用事業	200,000	米子市内浜処理場の処理過程で発生する消化ガスをエネルギーとして活用するための設備の設置 ・ガスコージェネレーション設置(内浜処理場) ・太陽光パネル、蓄電池設置(公民館)	経済戦略課
2 角盤町エリア活性化事業	3,000	* 事業として、まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金を活用した街灯のLED化の助成を追加	商工課
3 海外進出事業者支援事業	300	* 本市と交流のある海外都市を訪問し、経済交流の足掛かりとするものとして、台湾台北市に加え中国保定市でも実施するとともに、海外進出しようとする企業への現地コーディネーターのコンサルティング料の助成を新たに追加	商工課
4 * 中小企業振興アクションプラン策定事業	370	令和2年3月に議案上程する「米子市中小企業振興条例」に基づき、市及び関係機関が取り組むべき施策を明らかにしたアクションプランの策定	商工課
5 * 皆生温泉開発100周年記念事業	56,178	皆生温泉開発100周年を記念して行う各種イベント実施や環境整備	観光課
6 * 皆生砂浜クリーンアップ事業	1,200	海岸漂着物などの海岸ごみの回収及び処理活動	観光課
7 * インバウンド向け高付加価値コンテンツ創生事業	920	インバウンド向け高付加価値旅行商品の造成	観光課
8 * かわまちづくり計画推進事業	3,516	「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づく、芝生広場整備に係る測量等の実施	観光課
9 * 弓ヶ浜サイクリングコース活用事業	1,960	弓ヶ浜サイクリングコースの環境整備及びイベント開催への補助	スポーツ振興課
10 農業基盤整備換地事業	5,000	* 県施行の農業競争力基盤整備事業において本市が行う換地業務(新たに淀江地区を追加)	農林課
11 米子駅南北自由通路等整備事業	1,400,882	米子駅南北自由通路及び駅南広場の整備等(自由通路工事、移転補償等)	都市整備課
12 * 米子駅北広場ウォークアブル推進事業	19,304	ウォークアブルなまちづくりの視点を踏まえた米子駅北広場の再整備(基本計画作成等)	都市整備課
13 * 公衆トイレ整備事業	42,555	観光施設等のトイレ整備(湊山公園日本庭園トイレ)	都市整備課

事業名 *印は新規事業		予算額 (千円)	事業内容 *印は拡大事業	担当課
歴史と文化に根差したまちづくり				
14	伯耆古代の丘公園整備事業	32,221	多くの利用者に安全で快適な空間を提供するため、伯耆古代の丘公園のジャブジャブ広場周辺整備、芝生広場遊具設置、トイレ洋式化等の実施	淀江振興課
15	米子城跡保存整備事業	84,130	史跡米子城跡を保護し活用を図るための保存整備事業として、発掘調査、危険木伐採、湊山球場レフトスタンド撤去等を実施	文化振興課
16	米子城・魅せる！プロジェクト事業	295	* 米子城フェスタや米子城跡ライトアップ等に加え、新たに お城EXPO2020や全国山城サミットへの参加を追加	文化振興課
高齢者、子育て世帯など、人にやさしいまちづくり				
17	* 公共交通利用促進事業	1,094	まちづくりに寄与するイベント等においてバス割引券を配布することにより公共交通利用促進を図る	交通政策課
18	* 新たな総合交通体系の調査研究事業	1,975	新たな総合交通体系の構築のための具体的な施策の調査研究	交通政策課
19	* 快適なバス待合環境応援補助金	1,000	バス待合環境の整備に取り組む自治会等に対する整備費の助成	交通政策課
20	* 高校生通学費助成制度	3,402	県内の高等学校等に公共交通を利用して通学する学生の保護者への通学費助成	交通政策課
21	高齢者バス運賃助成事業	10,480	高齢者のバス利用促進のためのバス定期券購入助成として、対象に70歳以上の高齢者を追加(グランド70の半額を助成)	交通政策課
22	地域力強化推進事業	5,500	* 住民主体の支えあい体制の構築・推進のため、モデル地区に配置している地域福祉コーディネーターを1名から2名に増員	福祉政策課
23	* 多機関の協働による包括的支援体制構築事業	6,380	多機関協働の総合的支援を行うため、相談支援包括化推進員を1名配置	福祉政策課
24	母子保健事業	330	* 新たに母子手帳アプリを導入	健康対策課
25	産後ケア事業	267	* 家族等からの支援を受けられず、育児への不安や困難を抱える母子への支援として実施する、産後ケアの利用者負担金の無償化	健康対策課
26	* 高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業	49,800	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、介護保険の地域支援事業や国保事業と一体的に実施(事務費:5,500千円、人件費:44,300千円)	健康対策課
27	予防接種事業	34,916	* 集団に感染する恐れのある疾病の発生及びまん延を防ぐための乳幼児等に対する各種予防接種の実施に、令和2年度生まれの全ての乳児に対するロタウイルス予防接種を追加	健康対策課
28	「ずっと元気にエンジョイ！よなご」フレイル対策推進事業【介護保険事業特別会計】	12,253	* フレイルの早期発見、早期介入等によるフレイル予防策のモデル事業に加え、全市的な取組として公民連携によるフレイルチェックの実施を追加	健康対策課
29	婦人保護対策事業	2,360	* 要保護女子の発見、相談、指導やDV被害者の相談、援助を実施(女性相談員を1名から2名に増員)	こども相談課

事業名 *印は新規事業		予算額 (千円)	事業内容 *印は拡大事業	担当課
30	*「米子で出産しませんか」事業	9,645	出産や子育てに対して不安を抱える妊婦に対する妊娠初期からの支援及び各種助成の実施	こども相談課
31	私立・特別保育事業	21,263	* 私立保育園等における障がい児保育及び医療的ケア児保育への加配職員に対する運営費補助を拡大	子育て支援課
32	公立保育所運営事業	14,000	* 公立保育園13園の管理運営として、知育玩具等の整備、調理室等の空調設備整備工事を実施	子育て支援課
33	保育所等ICT化推進事業	4,500	保育所等に保育システム導入に必要な費用を補助	子育て支援課
34	* 公立保育所整備事業	68,432	淀江保育園・宇田川保育園の統合建替え(地質調査、設計委託等)	子育て支援課
教育環境の整備				
35	福米西小学校校舎増築事業	133,374	福米西小学校について、学級数の増加に伴い教室が不足する見込みのため校舎の増築工事を実施	教育総務課
36	啓成小学校校舎等整備事業	262,974	児童の安全安心を確保し教育環境の改善を図るため、啓成小学校の改築等を実施(保育所との連携型を想定した校舎の改築等に係る実施設計及び埋蔵文化財調査)	教育総務課
37	小学校学校図書館運営事業 中学校学校図書館運営事業	25,872	* 児童、生徒の読解力向上等を目的として、学校司書の雇用期間を11か月から12か月(通年)に拡大	教育総務課
38	通級指導教室整備事業	897	* 通常学級に在籍する、軽度の障がいのある児童に対する指導のための通級指導教室の整備(10教室分)	学校教育課
39	ここにこサポート支援事業	7,982	* 特別支援教育支援員が全中学校に1名ずつ配置となるように拡大するとともに、医療的ケアを実施するための看護師を新たに1名配置	学校教育課
40	* 小学校体力向上事業	12,036	小学校への屋外遊具の設置及び修繕(鉄棒、ブランコ、雲梯、はんどう棒、滑り台)	学校教育課
41	* 学力調査実施事業	1,043	小学校3年生を対象とした、国語・算数の学力テストの実施	学校教育課
42	* 「食でつなぐ人とまち」いきいきこめっこ食育推進事業	2,143	食育の推進のための地元食材を活用した給食の提供及び食育講座の開催	学校給食課
防災・減災への取組み推進				
43	* 防災ラジオ整備事業	63,303	防災情報を確実に伝達するための防災ラジオの整備	防災安全課
44	* 農村地域防災減災事業	7,000	農村地域の防災力の向上を図るための防災・減災対策(ため池(新池)の廃止)	農林課
45	* 農業水路等長寿命化・防災減災事業	8,927	ため池ハザードマップの作成(14カ所)	農林課

事業名 *印は新規事業		予算額 (千円)	事業内容 *印は拡大事業	担当課
その他、未来をひらく様々な施策				
46	* スマート窓口システム構築事業	76,975	マイナンバーやAI等のICT技術を活用したスマート窓口システムの構築	調査課
47	* あなたに届く市政情報発信事業	622	スマホ用アプリを活用した「広報よなご」等市政情報の発信	秘書広報課
48	* 明日を創るふるさと教育推進事業	620	ふるさと米子に誇りと愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成のための環境整備	総合政策課
49	* 米子市・東草市姉妹都市提携25周年記念事業	3,761	東草市の代表団及び公演団を招き、米子市で姉妹都市提携25周年記念式典を開催するための経費等	地域振興課
50	* 弓浜コミュニティー広場休憩施設整備事業	29,524	利用者の更衣室、熱中症対策のための退避場所として休憩施設を設置	地域振興課
51	わかりやすいまちづくり(道路通称名)推進事業	2,100	* 道路に通称名を設定し、広くその浸透を図るものとして、県道皆生西原線(皆生通り)と国道431号の一部(けやき通り)を設定	都市創造課
52	マイナンバーカード取得促進事業	32,099	マイナンバーカードの普及促進を図るための経費(特設ブースの運営、出張受付等)	市民課
53	* 米子水鳥公園整備事業	10,433	ネイチャーセンターのキャットウォーク(避難路)の改修及び観察ホールの空調設備改修設計	環境政策課
54	* 地域との協働による地域づくり人材育成事業	480	大学等と連携し、地域と協働して活躍する人材育成をするための経費を助成	観光課
55	* はつらつママさんバレーボールin米子	713	日本代表経験者によるバレーボールの親善試合及び教室等の開催	スポーツ振興課
56	* オリンピック・パラリンピック関連事業	12,366	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い行われるイベント等に係る経費	スポーツ振興課
57	* 新体育館整備事業	445	米子市と鳥取県が共同で行う新体育館整備に伴う経費	スポーツ振興課
58	淀江運動公園等整備事業	21,058	* 淀江運動公園内にある淀江球場の改修(点検・改修計画策定、実施設計)	スポーツ振興課
59	市道安倍三柳線改良事業	135,130	都市計画道路市道安倍三柳線の改良(県道取付に伴う県道の付加車線設置工事)	都市整備課
60	* 空き家利活用流通促進事業補助金	3,000	1年以上活用されていない空き家を対象に改修費用を助成(補助率1/2、限度額30万円)	住宅政策課